

平成 年度分 市民税・県民税住宅借入金等特別税額控除申告書
(所得税の確定申告書を提出する納税者用)

市役所提出用

市川市長 受付印 平成 年 月 日	平成 年1月1日 現在の住所	市川市	整理番号	生年月日 年 月 日 自宅・勤務先・携帯 電話番号
	フリガナ			
	現住所			
	フリガナ			
	住宅借入金等特別控除の対象となる物件の所在地			
フリガナ				
氏名				

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に居住の用に供したものに限り】

居住開始年月日 (注1)	新築又は購入	平成 年 月 日
	増改築等	平成 年 月 日

2 市民税・県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算

平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額(注2)	前年分の所得税の住宅借入金等特別控除額(平成19年以降の居住年に係る額を除く)	①	円	前年分の所得税額(税額控除前)	⑱	円	
	前年分の所得税の課税総所得金額	②	円		⑱ - ⑲ - ⑳	㉔	円
	前年分の所得税の課税山林所得金額	③	円	控除額の計算	①と⑳のいずれか少ない方の金額	㉕	円
	前年分の所得税の課税退職所得金額	④	円		市民税・県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額(㉕ - ㉔)	㉖	円
	②に対する所得税額相当額	⑤	円		市民税の住宅借入金等特別税額控除額(㉖ × 3/5)	㉗	円
	③に対する所得税額相当額	⑥	円		県民税の住宅借入金等特別税額控除額(㉖ × 2/5)	㉘	円
	④に対する所得税額相当額	⑦	円				
	⑤ + ⑥ + ⑦	⑧	円				
	前年分の分離課税等の所得税額	肉用牛の価格	⑨	円			
		短期譲渡	⑩	円			
		長期譲渡	⑪	円			
		株式等の譲渡	⑫	円			
		先物取引	⑬	円			
		租税条約実施特例法における利子・配当	⑭	円			
	⑨から⑭までの合計	⑮	円				
	税額控除	配当控除の額	⑯	円			
		投資・リース税額等控除の額	⑰	円			
	⑧ + ⑮ - ⑯ - ⑰		⑱	円	(マイナスの場合は0)		

申告書の記載方法

当該年分の確定申告書のそれぞれの様式(A・B)に記載した各項目欄の金額を申告書に当てはめて記載してください。

①... 確定申告書Aの〔㉔〕の欄の金額
確定申告書Bの〔30〕の欄の金額

②... 確定申告書Aの〔㉕〕の欄の金額
確定申告書Bの〔26〕の欄の金額

⑤... 次の税額表により②の区分に応じた計算式に当てはめて計算した金額を記載してください。

②の金額	⑤の金額
1,000円 ~ 3,290,000円	② × 0.1
3,300,000円 ~ 8,999,000円	② × 0.2 - 330,000円
9,000,000円 ~ 17,999,000円	② × 0.3 - 1,230,000円
18,000,000円 ~	② × 0.37 - 2,490,000円

⑬... 確定申告書Aの〔㉗〕の欄の金額
確定申告書Bの〔29〕の欄の金額

⑰... 確定申告書Aの〔㉘〕の欄の金額
確定申告書Bの〔27〕の欄の金額

分離課税分の申告がある場合等については、別紙の記載要領を参照してください。

80	コ ー ド
----	-------------

(注1) 2以上の増改築等に係る住宅借入金等について控除を受けている場合又は新築や購入した家屋に係る住宅借入金等とその家屋を居住の用に供した年の翌年以後に居住の用に供した増改築等した部分に係る住宅借入金等の両方の住宅借入金等について控除を受けている場合には、当該二以上の住宅借入金等に係る居住開始年月日をそれぞれ記載してください。

(注2) 「平成18年所得税法等改正法施行前の所得税相当額」とは、所得税法等の一部を改正する等の法律(平成18年法律第10号)第14条の規定による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律(平成11年法律第8号)第4条の規定により読み替えられた所得税法等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の所得税法第2編第3章第1節の規定を適用して計算した所得税の額に相当する額をいいます。



平成 年度分 市民税・県民税住宅借入金等特別税額控除申告書
(所得税の確定申告書を提出する納税者用)

税務署確認用

市川市長 受付印 平成 年 月 日	平成 年1月1日 現在の住所	市川市	整理番号	生年月日 年 月 日 電話番号 自宅・勤務先・携帯
	フリガナ			
	現住所			
	フリガナ			
	住宅借入金等特別控除の対象となる物件の所在地			
フリガナ		氏名		

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に居住の用に供したものに限り】

居住開始年月日 (注1)	新築又は購入 平成 年 月 日
	増改築等 平成 年 月 日

2 市民税・県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算

平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額(注2)	前年分の所得税の住宅借入金等特別控除額 (平成19年以降の居住年に係る額を除く)	①	円	前年分の所得 税額相当額	前年分の所得税額 (税額控除前)	⑱	円
	前年分の所得税の課税総所得金額	②	円		⑱ - ⑲ - ⑳	㉓	円 (マイナスの場合は0)
	前年分の所得税の課税山林所得金額	③	円	控除額の計算	①と⑳のいずれか少ない方の金額	㉔	円
	前年分の所得税の課税退職所得金額	④	円		市民税・県民税の住宅借入金等特別控除見込額 (㉔ - ㉓)	㉕	円 (マイナスの場合は0)
	②に対する所得税額相当額	⑤	円		市民税の住宅借入金等特別税額控除額 (㉕ × 3/5)	㉖	円
	③に対する所得税額相当額	⑥	円		県民税の住宅借入金等特別税額控除額 (㉕ × 2/5)	㉗	円
	④に対する所得税額相当額	⑦	円				
	⑤ + ⑥ + ⑦	⑧	円				
	前年分の分離課税等の所得税額	肉用牛の価格	⑨	円			
		短期譲渡	⑩	円			
		長期譲渡	⑪	円			
		株式等の譲渡	⑫	円			
		先物取引	⑬	円			
		租税条約実施特例法における利子・配当	⑭	円			
	⑨から⑭までの計	⑮	円				
	税額控除	配当控除の額	⑯	円			
		投資・リース税額等控除の額	⑰	円			
	⑧ + ⑮ - ⑯ - ⑰	⑲	円			円 (マイナスの場合は0)	

整 理 欄	住 民	国	
		市区町村用回付	確 認

80	コード	
----	-----	--



平成 年度分 市民税・県民税住宅借入金等特別税額控除申告書
(所得税の確定申告書を提出する納税者用)

本人控用

市川市長 受付印 平成 年 月 日	平成 年1月1日 現在の住所	市川市	整理番号	生年月日 年 月 日 電話番号 自宅・勤務先・携帯
	フリガナ			
	現住所			
	フリガナ			
	住宅借入金等特別控除の対象となる物件の所在地			
	フリガナ 氏名			

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に居住の用に供したものに限り】

居住開始年月日 (注1)	新築又は購入 平成 年 月 日
	増改築等 平成 年 月 日

2 市民税・県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算

前年分の所得税の住宅借入金等特別控除額 (平成19年以降の居住年に係る額を除く)		①	円	前年分の所得 税額相当額	前年分の所得税額 (税額控除前)	⑱	円	
平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額(注2)	前年分の所得税の課税総所得金額	②	円		控除額の計算	⑱ - ⑲ - ⑳	㉔	円 (マイナスの場合は0)
	前年分の所得税の課税山林所得金額	③	円	①と⑱のいずれか少ない方の金額		㉕	円	
	前年分の所得税の課税退職所得金額	④	円	市民税・県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額 (㉕ - ㉔)		㉖	円 (マイナスの場合は0)	
	②に対する所得税額相当額	⑤	円	市民税の住宅借入金等特別税額控除額 (㉖ × 3/5)		㉗	円	
	③に対する所得税額相当額	⑥	円	県民税の住宅借入金等特別税額控除額 (㉖ × 2/5)		㉘	円	
	④に対する所得税額相当額	⑦	円					
	⑤ + ⑥ + ⑦	⑧	円					
	前年分の分離課税等の所得税額	肉用牛の価格 売却	⑨	円				
		短期譲渡	⑩	円				
		長期譲渡	⑪	円				
		株式等の譲渡	⑫	円				
		先物取引	⑬	円				
		租税条約実施特例法における 利子・配当	⑭	円				
	⑨から⑭までの計	⑮	円					
	税額控除	配当控除の額	⑯	円				
投資・リース 税額等控除の額		⑰	円					
⑧ + ⑮ - ⑯ - ⑰	⑲	円				円 (マイナスの場合は0)		